

【横浜市の取り組みをオリコンサルが支援 電子看板を活用し災害情報など発信】

電子看板を活用し 災害情報など発信

横浜市の取り組みを
オリコンサルが支援

オリエンタルコンサルタ
ンツは、横浜市が7月に始

めたデジタルサイネージを
活用して災害情報などを発
信する取り組みを支援して
いる。市から受託した「令
和4年度横浜駅周辺地区都
市再生安全確保計画等の高
度化検討業務委託」の一環。
デジタルサイネージを活用
した情報発信の内容や運用
方法の検討、表示するコン
テンツの作成などを担当し
た。市は災害時、滞留者や
帰宅困難者に対してデジタ
ルサイネージを活用して情
報発信する。

横浜市は災害時の混乱防
止や混乱状況の早期解消を
目的に、横浜駅周辺の民間
事業者などと連携。横浜駅
周辺の商業施設や業務ビ
ル、駅などに設置されてい
る142カ所（9事業者）
のデジタルサイネージを活
用して、災害情報などを発
信する。

デジタルサイネージの活
用に当たっては、駅周辺地
区の複数の民間事業者と情
報発信の統一ルールを作成
し運用。地震・津波の災害
種別に応じて、災害発生直
後から段階的に災害情報や
安全確保に関するメッセー
ジ、一時避難場所の案内な
どが表示される仕組み。日
本語に加え英語、中国語、
韓国語の4カ国語に対応し
ている。

横浜駅は、1日当たりの
乗降客数が約190万人に



横浜駅周辺に設置するデジ
タルサイネージで、複数の
言語による災害情報を発信
する（報道発表資料から）

上る日本有数のターミナル
駅。駅周辺には大型商業施
設や業務施設等が集積して
おり、大規模な地震発生時
には多くの滞留者や帰宅困
難者の発生による混乱が懸
念されている。